

平成 28 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社フォーサイド
代 表 者 名 代表取締役 假屋 勝
(JASDAQ・コード 2330)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 飯田 潔
電 話 0 3 - 6 2 6 2 - 1 0 5 6

当社株式の「業績」に係る猶予期間入りに関するお知らせ

当社は、本日、有価証券報告書を提出し、平成 27 年 12 月期において、平成 27 年 12 月期を含めて営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローが 4 期連続でマイナスとなったことから、本日の株式会社東京証券取引所の発表のとおり、有価証券上場規程第 604 条の 2 第 1 項第 2 号に定める上場廃止基準に係る猶予期間入り銘柄となりましたのでお知らせいたします。

なお、これにより当社は、平成 28 年 12 月期に営業利益及び営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は上場廃止となります。

記

1. 上場廃止に係る猶予期間入りに至った経緯

当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成 26 年 10 月にお知らせいたしましたとおり（平成 26 年 10 月 3 日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及び M&A による事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めてまいりました。

平成 27 年 12 月期におきましては、クレジットカード決済代行業業、不動産事業、貸金事業といった新規の事業を開始致しました。また、従来のコンテンツ事業においても投稿型“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム「モビぶっくインディーズ」のサービス開始や、次世代 SNS アプリ「Catchboard」の開発、他社との協業によるゲーム配信権の獲得等、積極的に投資を行いました。

しかしながら、不動産事業、貸金事業については平成 27 年 11 月より事業を開始したため、平成 27 年 12 月期における収益への寄与が軽微となりました。積極的に投資を行ったコンテンツ事業においては、投稿型“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム「モビぶっくインディーズ」は新規会員獲得の施策が確立できず、経営判断により一旦サービス中止としました。次世代 SNS アプリ「Catchboard」の開発については当初予定よりも開発期間の遅延があり、平成 27 年 12 月期中にリリースは不可能となりました。他社との協業によるゲームの配信については、協業先である運営会社側の問題により継続することが不可能と判断されたため、解約となりました。また、これらの投資の失敗に対して回収不可能と見込まれる金額について減損損失や貸倒引当金繰入などの特別損失が発生しました。

フィールドサービス事業及び通信メディア事業においては、派遣先より受注を受けた時点での IT 人材の確保が思うようにできず、機会損失が発生し、当初予算よりも大幅に売上高が

伸び悩みました。また、それによりのれんの減損が生じております。

以上の結果、平成 27 年 12 月期の業績は、営業収益 756,899 千円（前連結会計年度比 56.5%増）、営業損失 209,522 千円（前連結会計年度は営業損失 710,543 千円）、経常損失 216,415 千円（前連結会計年度は経常損失 691,824 千円）、当期純損失 481,613 千円（前連結会計年度は当期純損失 783,059 千円）となりました。

平成 28 年 12 月期も営業利益と営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった場合には、営業利益と営業活動によるキャッシュ・フローが 5 期にわたりマイナスとなり、上場廃止となります。

2. 猶予期間

平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日

3. 今後の見通し

当社グループは、平成 27 年 12 月期において、営業損失 2 億 9 百万円及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス 3 億 8 百万円の状況にあり、4 期連続で営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、JASDAQ 市場における上場廃止基準との関係で、上場廃止に係る猶予期間に入りました。上場維持のためには平成 28 年 12 月期の営業利益もしくは営業キャッシュ・フローのプラスを確保する必要があります。

当社グループは機動的な経営を行うため、平成 26 年 11 月より持株会社体制へ移行しております。平成 27 年 12 月期は移行後の初年度であり、不動産事業や投資銀行事業といったコンテンツ事業以外の事業の柱を形成するための準備期間でもありました。平成 28 年 12 月期はこれらの新規事業が軌道に乗り連結業績に寄与することが予想されます。これにより、平成 28 年 12 月期の業績予想は、営業収益 1,415,736 千円（当期比 87.0%増）、営業利益 139,448 千円（当期は 209,522 千円の営業損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は 127,535 千円（当期は 481,613 千円の当期純損失）を見込んでおります。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

平成 28 年 12 月期 セグメント別業績予想 (単位：千円)

セグメントの名称	営業収益	営業利益
コンテンツ事業	382,732	101,725
フィールドサービス事業	331,638	60,873
通信メディア事業	317,730	10,564
不動産事業	186,876	58,210
その他の事業（注 1）	196,758	111,366
計	1,415,736	342,740
調整額（注 2）	—	△203,292
合計	1,415,736	139,448

（注 1） その他の事業は、投資銀行事業、貸金事業が含まれております。

（注 2） 調整額はセグメントに配分していない全社費用であります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、平成 28 年 12 月期の業績予想を営業収益 382,732 千円（平成 27

年12月期は営業収益396,170千円)、営業利益を101,725千円(平成27年12月期は営業損失58,423千円)としております。

営業収益は前年比較で減少するものの、営業収益の獲得に対して費用対効果の低い手法の広告費を削減することにより、営業利益を確保いたします。また、平成27年12月期に行っていた各種イベントへの協賛を削減する方針であります。

<フィールドサービス事業>

フィールドサービス事業においては、平成28年12月期の業績予想を営業収益331,638千円(平成27年12月期は営業収益262,538千円)、営業利益を60,873千円(平成27年12月期は営業利益18,559千円)としております。

フィールドサービス事業で行っているIT人材の派遣業は、技術者の確保が最大の課題となっております。平成27年12月期においては、取引先より技術者派遣の引き合いがあったにも関わらず、人材の確保ができなかったことによる機会損失が発生いたしました。平成28年12月期は派遣人員の増加による営業収益の増加に加え、平成27年12月期に生じていた30,770千円の、のれんの償却額の負担が低減することもあり営業利益率は向上します。

<通信メディア事業>

通信メディア事業においては、平成28年12月期の業績予想を営業収益317,730千円(平成27年12月期は営業収益74,910千円)、営業利益を10,564千円(平成27年12月期は営業利益4,351千円)としております。

通信メディア事業では従来よりWiFi機器の設置工事の請負いを主な営業収益としておりましたが、新規案件として平成27年12月に、電力会社より電力管理用無線通信機器(スマートメーター)の交換作業の委託を受注し、平成28年1月に専用のセンターを横浜に設置し営業を開始しております。このため営業収益及び営業利益は平成27年12月期より増加する見込みであります。

<不動産事業>

新規に事業を開始した不動産事業においては、平成28年12月期の業績予想を営業収益186,876千円、営業利益を58,210千円としております。

投資用不動産の取得及び販売を主として展開する他、利回りの良い賃貸用不動産を数件取得し、賃貸料収入による堅実なキャッシュ・フローを創出いたします。

<その他の事業>

その他の事業においては、平成28年12月期の業績予想を営業収益196,758千円(平成27年12月期は営業収益23,417千円)、営業利益を111,366千円(平成27年12月期は営業利益1,385千円)としております。

平成27年11月に100%子会社とした株式会社クレディエンスでは、貸金事業における利息収入と他社債権の回収支援業務の他、他社債権の買取や回収代行により新たな収益機会を獲得します。また、株式会社フォーサイドの投資銀行部門において、ファイナンシャルアドバイザー報酬や短期保有目的有価証券の売買益での金融収益を獲得いたします。

しかしながら、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点では営業利益及び営業キャッシュ・フローが計画どおりに改善せず、上場廃止のリスクを孕んでおります。

今後、業績予想の修正が必要となりました場合は、速やかにお知らせいたします。

以上